

# 平成19年度実績評価書要旨

平成19年8月  
厚生労働省政策統括官付政策評価官室

# 目 次

|              |  |      |
|--------------|--|------|
| <b>基本目標Ⅰ</b> | <b>安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること</b>                                  | … 1  |
| 施策目標 1-1     | 日常生活圏の中で必要な医療が提供できる体制を整備すること（重点評価課題）                                     |      |
| 施策目標 2-1     | 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること（重点評価課題）  |      |
| 施策目標 3-1     | 医療情報化インフラの普及を推進すること（重点評価課題）  |      |
| 施策目標 4-1     | 政策医療を向上・均てん化させること  |      |
| 施策目標 5-1     | 感染症の発生・まん延の防止を図ること（重点評価課題）   |      |
| 施策目標 6-3     | 医薬品の適正使用を推進すること  |      |
| 施策目標 8-1     | 希少疾病ワクチン・抗毒素の国家備蓄を行うとともに、各種ワクチンの需要に応じた安定供給を図ること（重点評価課題）                  |      |
| 施策目標 9-1     | バイオ技術、ナノ技術等の先端技術を活用し、画期的な医薬品、医療機器等の研究開発を推進すること（重点評価課題）                   |      |
| 施策目標 11-1    | 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること（重点評価課題）  |      |
| 施策目標 12-1    | 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保を図ること                               |      |
| 施策目標 12-2    | 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること（重点評価課題）   |      |
| 施策目標 13-1    | 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること                                       |      |
| <b>基本目標Ⅱ</b> | <b>安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること</b>                                       | … 13 |
| 施策目標 1-1     | 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること（重点評価課題）                                      |      |
| <b>基本目標Ⅲ</b> | <b>労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること</b>                                      | … 15 |
| 施策目標 1-1     | 法定労働条件の確保・改善を図ること（重点評価課題）  |      |
| 施策目標 2-1     | 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること                              |      |
| 施策目標 3-1     | 労災保険の安定的かつ適正な運営を行うことにより、被災労働者等の保護を図ること                                   |      |
| 施策目標 4-1     | 労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること（重点評価課題）                              |      |
| 施策目標 7-1     | 個別労働紛争の解決の促進を図ること  |      |
| <b>基本目標Ⅳ</b> | <b>経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること</b>                     | … 22 |
| 施策目標 1-1     | 公共職業安定機関等における需給調整機能を強化すること（重点評価課題）                                       |      |
| 施策目標 2-1     | 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等を図るとともに産業の特性に応じた雇用の安定を図ること                          |      |
| 施策目標 3-1     | 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること（重点評価課題）                                       |      |
| <b>基本目標Ⅴ</b> | <b>労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること</b>                  | … 34 |
| 施策目標 2-1     | 若年者等に対して職業キャリア支援を講ずること（重点評価課題）   |      |
| 施策目標 2-2     | 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと（重点評価課題）                                      |      |
| <b>基本目標Ⅵ</b> | <b>男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること</b>                  | … 36 |
| 施策目標 1-1     | 男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること（重点評価課題） |      |
| 施策目標 2-1     | 地域における子育て支援等施策の推進を図ること（重点評価課題）   |      |
| 施策目標 2-2     | 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること（重点評価課題）                                   |      |
| 施策目標 2-3     | 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること（重点評価課題）                     |      |
| 施策目標 2-4     | 子育て家庭の生活の安定を図ること（重点評価課題）   |      |
| 施策目標 3-1     | 児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図ること（重点評価課題）                                     |      |
| 施策目標 4-1     | 母子保健衛生対策の充実を図ること   |      |
| 施策目標 5-1     | 母子家庭の母等の自立のための総合的な支援を図ること（重点評価課題）  |      |

|               |  |      |
|---------------|--|------|
| <b>基本目標Ⅶ</b>  | <b>利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること</b>   | … 48 |
| 施策目標 2-1      | 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること                          |      |
| 施策目標 3-1      | 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと   |      |
| 施策目標 3-3      | 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること   |      |
| <b>基本目標Ⅷ</b>  | <b>障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること</b>                                | … 51 |
| 施策目標 1-1      | 障害者の地域における自立を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること（重点評価課題）                     |      |
| <b>基本目標Ⅸ</b>  | <b>高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること</b>                               | … 52 |
| 施策目標 1-1      | 公的年金制度の持続可能性を確保すること（重点評価課題）  |      |
| 施策目標 3-1      | 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること（重点評価課題）                           |      |
| <b>基本目標Ⅹ</b>  | <b>国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること</b>  | … 55 |
| 施策目標 1-1      | 国際機関の活動への参画・協力を推進すること  |      |
| <b>基本目標ⅩⅠ</b> | <b>国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること</b>   | … 56 |
| 施策目標 2-1      | 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること（重点評価課題）   |      |
| <b>基本目標ⅩⅡ</b> | <b>国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること</b>   | … 57 |
| 施策目標 1-1      | 行政分野へのIT（情報通信技術）の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること（個別目標1に係る部分） |      |

※ 実績評価書要旨の「施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等」欄の「（評価結果の分類）」は、実績評価書における下記の「評価結果分類」を記載している。

- 1 施策目標を達成した
- 2 施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を続ける
- 3 施策目標の達成に向けた見直しを検討する
  - i 組織体制の見直しの検討
  - ii 予算の見直しの検討
  - iii 事務事業の新設の検討
  - iv その他
- 4 施策目標・個別目標の達成水準の見直しを検討する

# 平成19年度実績評価書要旨

担当部局名：  
医政局指導課

評価実施時期：平成 19年 8 月

| <p>施策名</p>                      | <p>日常生活圏の中で必要な医療が提供できる体制を整備すること</p> <p>(I-1-1)</p>   | <p>政策体系上の位置付け</p>   |  |     |     |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |   |   |   |   |   |
|---------------------------------|--|---|--|-----|-----|-----|--------------------------|--|-----|-----|-----|-----|-----|---|---|---|---|---|---|---|
|                                 |  | <p>基本目標 I<br/>安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること</p> <p>施策目標 1<br/>地域において適切かつ効率的に医療を提供できる体制を整備すること</p> |  |     |     |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |   |   |   |   |   |
| <p>施策の概要</p>                    | <p>国民の医療に対する安心、信頼の確保を目指し、医療計画制度の中で医療機能の分化・連携を推進すること等を通じて、地域において切れ目のない医療の提供を実現することにより、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図る。</p>   |   |  |     |     |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |   |   |   |   |   |
| <p>施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>   | <p><b>【評価結果の概要】</b><br/>(施策目標の評価)<br/>医療計画制度を通じ、日常医療圏の中で必要な医療が提供できる体制の整備が図られるよう取組を進めている。がんなどの4疾病5事業に係る医療連携体制の構築については、都道府県の取組が着実に進められるよう支援を行っているところであり、医療機関の整備については、国庫補助事業等の取組により病床不足率が減少している。<br/>また、運営費等補助金や各種国庫補助等により、へき地医療拠点病院等の数が増加し、救命救急センターの数等も増加している等、施策目標の達成に向けた取組が進んでいると評価できる。</p> <p>(評価結果の分類)<br/>施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を続ける</p> <p><b>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</b></p> <table border="1" data-bbox="354 1281 1423 1554"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="354 1281 810 1339">                     施策目標に係る指標<br/>(達成水準/達成時期)                 </th> <th data-bbox="810 1339 938 1366">H14</th> <th data-bbox="938 1339 1066 1366">H15</th> <th data-bbox="1066 1339 1193 1366">H16</th> <th data-bbox="1193 1339 1321 1366">H17</th> <th data-bbox="1321 1339 1423 1366">H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="354 1366 386 1473">1</td> <td data-bbox="386 1366 810 1473">                     平成19年度中に各都道府県が策定する平成20年度以降の医療計画において医療連携体制に関して定める目標(平成19年度中に策定予定)<br/>(調査名・資料出所、備考)                 </td> <td data-bbox="810 1366 938 1473">—</td> <td data-bbox="938 1366 1066 1473">—</td> <td data-bbox="1066 1366 1193 1473">—</td> <td data-bbox="1193 1366 1321 1473">—</td> <td data-bbox="1321 1366 1423 1473">—</td> </tr> </tbody> </table> |   |  |     |     |     | 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期) |  | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | 1 | 平成19年度中に各都道府県が策定する平成20年度以降の医療計画において医療連携体制に関して定める目標(平成19年度中に策定予定)<br>(調査名・資料出所、備考) | — | — | — | — | — |
| 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期)        |  | H14   | H15  | H16 | H17 | H18 |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |   |   |   |   |   |
| 1                               | 平成19年度中に各都道府県が策定する平成20年度以降の医療計画において医療連携体制に関して定める目標(平成19年度中に策定予定)<br>(調査名・資料出所、備考)  | —   | —  | —   | —   | —   |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |   |   |   |   |   |
| <p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)</p> | <p>施政方針演説等</p> <p>第166回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説</p>  | <p>年月日</p> <p>平成19年1月26日</p>  | <p>記載事項(抜粋)</p> <p>「医療や介護については、政策の重点を予防に移し、より長く、元気に生活を楽しめるよう、「新健康フロンティア戦略」を年度内を目途に策定します。レセプトの電子化などにより、医療費の適正化に努めるとともに、地域における小児科や産科の医師の確保、救急医療体制の整備など、安心な地域医療を確立します。」</p> |     |     |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |   |   |   |   |   |

# 平成19年度実績評価書要旨

担当部局名：  
医政局医事課

評価実施時期：平成 19年 8 月

| <p>施策名</p>   | <p>今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること</p> <p>(I-2-1)</p>   | <p>政策体系上の位置付け</p>  |                 |         |         |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |                |         |   |         |   |     |   |                              |        |   |        |   |     |   |                             |         |         |         |         |     |
|--|---|--|-----------------|---------|---------|-----|--------------------------|--|-----|-----|-----|-----|-----|---|----------------|---------|---|---------|---|-----|---|------------------------------|--------|---|--------|---|-----|---|-----------------------------|---------|---------|---------|---------|-----|
| <p>施策の概要</p> <p>国民の医療に対する安心・信頼の確保を目指し、質の高い医療サービスが適切に受けられる体制を構築するため、看護師等の医療従事者を養成する養成施設等の認定等を行うとともに、女性医師や看護職員の再就業の支援を行うことで、医療従事者の確保を行う。</p> |   | <p>基本目標 I<br/>安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること</p> <p>施策目標 2<br/>必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること</p>   |                 |         |         |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |                |         |   |         |   |     |   |                              |        |   |        |   |     |   |                             |         |         |         |         |     |
| <p>施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>  | <p>【評価結果の概要】</p> <p>(施策目標の評価)</p> <p>医療従事者が着実に増加しており、今後の医療需要に見合った医療従事者の確保が進んでいることから、施策目標の達成に向けて進展があったものと評価できる。</p> <p>その一方で、地域や診療科によっては医師の確保が困難な場合もあり、平成18年8月に総務省・文部科学省とともに新医師確保総合対策をとりまとめ、特に医師不足が深刻な10県において、最大10人、最大10年間に限り、現行の当該県内における医師の養成数に上乗せする暫定的な調整の計画を容認するなど医師確保対策に取り組んでいるところであり、施策目標の達成に向けて進展があったものと考えられる。</p> <p>(評価結果の分類)</p> <p>施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を続ける</p> |  |                 |         |         |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |                |         |   |         |   |     |   |                              |        |   |        |   |     |   |                             |         |         |         |         |     |
| <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p>  |   | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施策目標に係る指標<br/>(達成水準/達成時期)</th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>就業医師数(単位:人)(一)</td> <td>249,574</td> <td>—</td> <td>256,668</td> <td>—</td> <td>集計中</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>就業女性医師数(単位:人)<br/>(前年度以上/毎年度)</td> <td>38,810</td> <td>—</td> <td>42,040</td> <td>—</td> <td>集計中</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>就業看護師数(単位:人)<br/>(前年度以上/毎年度)</td> <td>740,375</td> <td>772,407</td> <td>797,233</td> <td>822,913</td> <td>集計中</td> </tr> </tbody> </table> <p>(調査名・資料出所、備考)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指標1及び2は、「医師・歯科医師・薬剤師調査」(大臣官房統計情報部調べ)(隔年の12月31日現在)による。なお、平成18年は現在集計中であり、平成19年12月に確定値等公表予定。</li> <li>指標3は、医政局看護課調べによる。なお、平成18年は現在集計中であり、平成19年12月に確定値等公表予定。</li> </ul> |                 |         |         |     | 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期) |  | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | 1 | 就業医師数(単位:人)(一) | 249,574 | — | 256,668 | — | 集計中 | 2 | 就業女性医師数(単位:人)<br>(前年度以上/毎年度) | 38,810 | — | 42,040 | — | 集計中 | 3 | 就業看護師数(単位:人)<br>(前年度以上/毎年度) | 740,375 | 772,407 | 797,233 | 822,913 | 集計中 |
| 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期)   |   | H14  | H15             | H16     | H17     | H18 |                          |  |     |     |     |     |     |   |                |         |   |         |   |     |   |                              |        |   |        |   |     |   |                             |         |         |         |         |     |
| 1  | 就業医師数(単位:人)(一)  | 249,574  | —               | 256,668 | —       | 集計中 |                          |  |     |     |     |     |     |   |                |         |   |         |   |     |   |                              |        |   |        |   |     |   |                             |         |         |         |         |     |
| 2  | 就業女性医師数(単位:人)<br>(前年度以上/毎年度)  | 38,810   | —               | 42,040  | —       | 集計中 |                          |  |     |     |     |     |     |   |                |         |   |         |   |     |   |                              |        |   |        |   |     |   |                             |         |         |         |         |     |
| 3  | 就業看護師数(単位:人)<br>(前年度以上/毎年度)   | 740,375  | 772,407         | 797,233 | 822,913 | 集計中 |                          |  |     |     |     |     |     |   |                |         |   |         |   |     |   |                              |        |   |        |   |     |   |                             |         |         |         |         |     |
| <p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)</p>  | <p>施政方針演説等</p>  | <p>年月日</p>   | <p>記載事項(抜粋)</p> |         |         |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |                |         |   |         |   |     |   |                              |        |   |        |   |     |   |                             |         |         |         |         |     |

# 平成19年度実績評価書要旨

担当部局名：

医政局研究開発振興課医療機器・情報室

評価実施時期：平成 19年 8 月

| 施策名  | 医療情報化インフラの普及を推進すること<br><br>(I-3-1)  |         | 政策体系上の位置付け<br>基本目標 I<br>安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること<br>施策目標 3<br>利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること |     |     |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |  |   |   |   |   |
|--|---|---------|---|-----|-----|--------------------------|--|--|--|--|--|--|-----|-----|-----|-----|-----|--|---|---|---|---|
|  | 医療のIT化を推進するため、「IT新改革戦略」等に基づき、標準化の推進や安全な情報連携基盤の整備を進めるとともに、医療機関における費用負担の軽減に資する取組等を実施する。   |         |   |     |     |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |  |   |   |   |   |
| 施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等   | <p>【評価結果の概要】</p> <p>(施策目標の評価)</p> <p>医療分野のIT化については、医療用語・コードの標準化等の施策により推進を図っていると評価できる。今後も引き続き標準化等に取り組んでいくとともに、医療機関の機能、規模、特性等を考慮して、目的に応じた情報化の必要性と活用度を適切に評価するための指標を平成19年度末までに開発することとしており、それを踏まえた上で本政策目標の評価を適切に行うこととしている。</p> <p>(評価結果の分類)</p> <p>施策目標の達成に向けた見直しを検討する<br/>(医療機関の機能、規模、特性等を考慮して、目的に応じた情報化の必要性と活用度を適切に評価するための指標を平成19年度までに開発した上で、統合系医療情報システムを200床以上の医療機関のほとんどもに導入する)</p>   |         |   |     |     |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |  |   |   |   |   |
|  | <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="6">施策目標に係る指標<br/>(達成水準/達成時期)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 統合系医療情報システムの普及率<br/>(医療機関の機能、規模、特性等を考慮して、目的に応じた情報化の必要性と活用度を適切に評価するための指標を平成19年度までに開発する。それを踏まえ、統合系医療情報システムを200床以上の医療機関のほとんどもに導入する(400床以上は平成20年度まで、400床未満は平成22年度まで。))<br/>(調査名・資料出所、備考)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> |         |   |     |     | 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期) |  |  |  |  |  |  | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | 1 統合系医療情報システムの普及率<br>(医療機関の機能、規模、特性等を考慮して、目的に応じた情報化の必要性と活用度を適切に評価するための指標を平成19年度までに開発する。それを踏まえ、統合系医療情報システムを200床以上の医療機関のほとんどもに導入する(400床以上は平成20年度まで、400床未満は平成22年度まで。))<br>(調査名・資料出所、備考) | — | — | — | — |
| 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期)   |   |         |   |     |     |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |  |   |   |   |   |
|  | H14   | H15     | H16   | H17 | H18 |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |  |   |   |   |   |
| 1 統合系医療情報システムの普及率<br>(医療機関の機能、規模、特性等を考慮して、目的に応じた情報化の必要性と活用度を適切に評価するための指標を平成19年度までに開発する。それを踏まえ、統合系医療情報システムを200床以上の医療機関のほとんどもに導入する(400床以上は平成20年度まで、400床未満は平成22年度まで。))<br>(調査名・資料出所、備考) | —   | —       | —   | —   | —   |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |  |   |   |   |   |
| 関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)   | 施政方針演説等   | 年月日     | 記載事項(抜粋)  |     |     |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |  |   |   |   |   |
|  | IT新改革戦略 (IT戦略本部)  | 平成18年1月 |   |     |     |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |  |   |   |   |   |
|  | 重点計画2006 (IT戦略本部)   | 平成18年7月 |   |     |     |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |  |   |   |   |   |

# 平成19年度実績評価書要旨

担当部局名：  
医政局国立病院課

評価実施時期：平成 19年 8 月

|  |  |           |   |           |           |            |                          |  |  |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |   |  |       |       |       |       |       |   |   |           |           |           |           |            |  |  |  |  |  |  |  |
|--|--|-----------|---|-----------|-----------|------------|--------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|-----|-----|-----|-----|-----|---|--|-------|-------|-------|-------|-------|---|---|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|--|--|--|--|--|--|--|
| 施策名  | 政策医療を向上・均てん化させること<br><br>(I-4-1)   |           | 政策体系上の位置付け  |           |           |            |                          |  |  |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |   |  |       |       |       |       |       |   |   |           |           |           |           |            |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |           | 基本目標 I<br>安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること<br>施策目標 4<br>国が医療政策として担うべき医療（政策医療）を推進すること |           |           |            |                          |  |  |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |   |  |       |       |       |       |       |   |   |           |           |           |           |            |  |  |  |  |  |  |  |
| 施策の概要  | 国が医療政策として担うべき医療（政策医療）については、医療政策における国立高度専門医療センター（ナショナルセンター）の位置付けを踏まえ、各分野ごとに、施設の有する機能に応じて、診療・臨床研究・教育研修・情報発信を行うことで、効率的かつ効果的な政策医療の開発・確立を図る。  |           |   |           |           |            |                          |  |  |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |   |  |       |       |       |       |       |   |   |           |           |           |           |            |  |  |  |  |  |  |  |
| 施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等   | 【評価結果の概要】<br>(施策目標の評価)<br>高度先駆的な医療技術を開発・普及し、専門的従事者の研修等を通じ政策医療の向上・均てん化させるため、多数の論文数の発表、ホームページを通じた情報発信、研修会等を通じた地域の医療従事者の質の向上による人材育成といった取組を行っているところである。発表論文等を通じて、研究開発された成果を均てん化していくこと等により、高度先駆的な医療技術の普及が効率的かつ効果的に図られており、平成18年度においては、論文発表数は前年より減ったものの前々年以前と比べ増加傾向であり、ホームページへの年間アクセス数についても前年より大幅に増加するなど、施策目標をほぼ達成したものと評価できる。 |           |   |           |           |            |                          |  |  |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |   |  |       |       |       |       |       |   |   |           |           |           |           |            |  |  |  |  |  |  |  |
|  | (評価結果の分類)<br>施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を続ける   |           |   |           |           |            |                          |  |  |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |   |  |       |       |       |       |       |   |   |           |           |           |           |            |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】   |           |   |           |           |            |                          |  |  |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |   |  |       |       |       |       |       |   |   |           |           |           |           |            |  |  |  |  |  |  |  |
| <table border="1"> <tr> <td colspan="7">施策目標に係る指標<br/>(達成水準/達成時期)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>H14</td> <td>H15</td> <td>H16</td> <td>H17</td> <td>H18</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>発表論文数（掲載に専門家による審査が必要となる国際的に購読される専門的科学雑誌に掲載された科学論文）（単位：件数）<br/>（対前年度増/毎年度）</td> <td>2,674</td> <td>2,829</td> <td>2,658</td> <td>2,963</td> <td>2,961</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>ホームページへの年間アクセス数<br/>（単位：件数）<br/>（対前年度増/毎年度）</td> <td>3,164,523</td> <td>4,288,792</td> <td>5,976,502</td> <td>7,037,146</td> <td>18,337,788</td> </tr> <tr> <td colspan="7">（調査名・資料出所、備考）<br/>・ 指標1及び指標2については、医政局国立病院課調べ。</td> </tr> </table> |  |           |   |           |           |            | 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期) |  |  |  |  |  |  |  |  | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | 1 | 発表論文数（掲載に専門家による審査が必要となる国際的に購読される専門的科学雑誌に掲載された科学論文）（単位：件数）<br>（対前年度増/毎年度） | 2,674 | 2,829 | 2,658 | 2,963 | 2,961 | 2 | ホームページへの年間アクセス数<br>（単位：件数）<br>（対前年度増/毎年度） | 3,164,523 | 4,288,792 | 5,976,502 | 7,037,146 | 18,337,788 | （調査名・資料出所、備考）<br>・ 指標1及び指標2については、医政局国立病院課調べ。 |  |  |  |  |  |  |
| 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期)   |  |           |   |           |           |            |                          |  |  |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |   |  |       |       |       |       |       |   |   |           |           |           |           |            |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | H14       | H15   | H16       | H17       | H18        |                          |  |  |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |   |  |       |       |       |       |       |   |   |           |           |           |           |            |  |  |  |  |  |  |  |
| 1  | 発表論文数（掲載に専門家による審査が必要となる国際的に購読される専門的科学雑誌に掲載された科学論文）（単位：件数）<br>（対前年度増/毎年度）   | 2,674     | 2,829   | 2,658     | 2,963     | 2,961      |                          |  |  |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |   |  |       |       |       |       |       |   |   |           |           |           |           |            |  |  |  |  |  |  |  |
| 2  | ホームページへの年間アクセス数<br>（単位：件数）<br>（対前年度増/毎年度）  | 3,164,523 | 4,288,792   | 5,976,502 | 7,037,146 | 18,337,788 |                          |  |  |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |   |  |       |       |       |       |       |   |   |           |           |           |           |            |  |  |  |  |  |  |  |
| （調査名・資料出所、備考）<br>・ 指標1及び指標2については、医政局国立病院課調べ。   |  |           |   |           |           |            |                          |  |  |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |   |  |       |       |       |       |       |   |   |           |           |           |           |            |  |  |  |  |  |  |  |
| 関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）   | 施政方針演説等  | 年月日       | 記載事項(抜粋)  |           |           |            |                          |  |  |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |   |  |       |       |       |       |       |   |   |           |           |           |           |            |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |           |   |           |           |            |                          |  |  |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |   |  |       |       |       |       |       |   |   |           |           |           |           |            |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |           |   |           |           |            |                          |  |  |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |   |  |       |       |       |       |       |   |   |           |           |           |           |            |  |  |  |  |  |  |  |

# 平成19年度実績評価書要旨

担当部局名：  
健康局結核感染症課

評価実施時期：平成 19年 8月

| <p>施策名</p>                      | <p>感染症の発生の予防・まん延の防止を図ること</p> <p>(I-5-1)</p>   | <p>政策体系上の位置付け</p> <p>基本目標 I<br/>安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること</p> <p>施策目標 5<br/>感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること</p> |                 |       |      |                          |  |     |     |     |     |     |   |  |      |      |      |      |     |   |   |   |   |   |   |   |   |                                  |  |  |  |  |  |  |    |        |        |       |     |     |  |    |       |        |       |     |     |
|---------------------------------|---|--|-----------------|-------|------|--------------------------|--|-----|-----|-----|-----|-----|---|--|------|------|------|------|-----|---|---|---|---|---|---|---|---|----------------------------------|--|--|--|--|--|--|----|--------|--------|-------|-----|-----|--|----|-------|--------|-------|-----|-----|
| <p>施策の概要</p>                    | <p>感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保することにより、感染症のまん延を防止し、安心できる衛生環境を確保する。このために、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、予防接種法等により、必要な措置等を行うとともに、予算事業として啓発事業等を行うものとする。</p>  |  |                 |       |      |                          |  |     |     |     |     |     |   |  |      |      |      |      |     |   |   |   |   |   |   |   |   |                                  |  |  |  |  |  |  |    |        |        |       |     |     |  |    |       |        |       |     |     |
| <p>施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>   | <p><b>【評価結果の概要】</b><br/>(施策目標の評価)<br/>結核の罹患率は着実に減少しているところであるが、平成19年4月に感染症法が改正され、結核についても感染症法の中で対策が推進されることとなったところであり、今後は、入院の勧告手続等について、人権を尊重しつつ、より適確に入院手続を実施することが可能になること等により、更なる対策の推進が可能となることから、着実に罹患率を減少できると考えることができ、評価できる。<br/>病原体等については、感染症法の改正に伴い、情報提供や検査等による施設の適正な管理の確保、病原体等の適正な管理を法令に基づき遵守する義務が生じたところであり、今後は、提出状況等を見極めて適確な対応をしていくことにより、施策が推進できると考える。<br/>感染症については、発病を防ぐ予防策等の手段として予防接種が極めて重要であり、一定の感染症について予防接種可能な状況を確認するとともに、現時点での接種率は、高水準で維持されており、概ね適正に実施されていると考えられ評価できる。感染の更なる防止のため、より積極的に推進し、感染者の発生を抑制していく必要がある。</p> <p>(評価結果の分類)<br/>施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を続ける</p> <p><b>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</b></p> <table border="1" data-bbox="422 1366 1316 1668"> <thead> <tr> <th colspan="2">施策目標に係る指標<br/>(達成水準/達成時期)</th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>結核患者罹患率の推移(単位:人)<br/>(人口10万人対比18人以下/<br/>平成22年度)</td> <td>25.8</td> <td>24.8</td> <td>23.3</td> <td>22.2</td> <td>集計中</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>病原体等取扱施設の検査結果の適<br/>正割合(単位:%)<br/>(90%以上/毎年度)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>予防接種の接種率(単位:%)<br/>(おおむね9.5%/毎年度)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>麻疹</td> <td>101.8%</td> <td>102.4%</td> <td>93.7%</td> <td>集計中</td> <td>集計中</td> </tr> <tr> <td></td> <td>風疹</td> <td>96.4%</td> <td>100.3%</td> <td>98.1%</td> <td>集計中</td> <td>集計中</td> </tr> </tbody> </table> <p>(調査名・資料出所、備考)<br/>・ 指標1は、「結核の統計2006」((財)結核予防会調べ)によるものである。平成18年の数値は現在集計中であり、平成19年9月に確定値等公表予定である。<br/>・ 指標2については、平成19年6月から実施されるものであることから、平成18年度以前の数値は集計不可。<br/>・ 指標3は、健康局結核感染症課調べである。平成17年度分は、平成19年9月公表予定であり、平成18年度分は平成20年9月公表予定である。</p> <p>※ 予防接種の接種率が100%を超えていることについては、接種年齢が複数年に渡っている一方で、その分母については、未接種者等の対象者をその全学年で把握することは困難であるため、対象となる年に実施する者が多いことから、対象年齢になる年の対象者数を分母にして計算しているためである。</p> |  |                 |       |      | 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期) |  | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | 1 | 結核患者罹患率の推移(単位:人)<br>(人口10万人対比18人以下/<br>平成22年度) | 25.8 | 24.8 | 23.3 | 22.2 | 集計中 | 2 | 病原体等取扱施設の検査結果の適<br>正割合(単位:%)<br>(90%以上/毎年度) | - | - | - | - | - | 3 | 予防接種の接種率(単位:%)<br>(おおむね9.5%/毎年度) |  |  |  |  |  |  | 麻疹 | 101.8% | 102.4% | 93.7% | 集計中 | 集計中 |  | 風疹 | 96.4% | 100.3% | 98.1% | 集計中 | 集計中 |
| 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期)        |   | H14  | H15             | H16   | H17  | H18                      |  |     |     |     |     |     |   |  |      |      |      |      |     |   |   |   |   |   |   |   |   |                                  |  |  |  |  |  |  |    |        |        |       |     |     |  |    |       |        |       |     |     |
| 1                               | 結核患者罹患率の推移(単位:人)<br>(人口10万人対比18人以下/<br>平成22年度)  | 25.8   | 24.8            | 23.3  | 22.2 | 集計中                      |  |     |     |     |     |     |   |  |      |      |      |      |     |   |   |   |   |   |   |   |   |                                  |  |  |  |  |  |  |    |        |        |       |     |     |  |    |       |        |       |     |     |
| 2                               | 病原体等取扱施設の検査結果の適<br>正割合(単位:%)<br>(90%以上/毎年度)   | -  | -               | -     | -    | -                        |  |     |     |     |     |     |   |  |      |      |      |      |     |   |   |   |   |   |   |   |   |                                  |  |  |  |  |  |  |    |        |        |       |     |     |  |    |       |        |       |     |     |
| 3                               | 予防接種の接種率(単位:%)<br>(おおむね9.5%/毎年度)  |  |                 |       |      |                          |  |     |     |     |     |     |   |  |      |      |      |      |     |   |   |   |   |   |   |   |   |                                  |  |  |  |  |  |  |    |        |        |       |     |     |  |    |       |        |       |     |     |
|                                 | 麻疹  | 101.8%   | 102.4%          | 93.7% | 集計中  | 集計中                      |  |     |     |     |     |     |   |  |      |      |      |      |     |   |   |   |   |   |   |   |   |                                  |  |  |  |  |  |  |    |        |        |       |     |     |  |    |       |        |       |     |     |
|                                 | 風疹  | 96.4%  | 100.3%          | 98.1% | 集計中  | 集計中                      |  |     |     |     |     |     |   |  |      |      |      |      |     |   |   |   |   |   |   |   |   |                                  |  |  |  |  |  |  |    |        |        |       |     |     |  |    |       |        |       |     |     |
| <p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)</p> | <p>施政方針演説等</p>  | <p>年月日</p>   | <p>記載事項(抜粋)</p> |       |      |                          |  |     |     |     |     |     |   |  |      |      |      |      |     |   |   |   |   |   |   |   |   |                                  |  |  |  |  |  |  |    |        |        |       |     |     |  |    |       |        |       |     |     |



# 平成19年度実績評価書要旨

担当部局名：  
医薬食品局総務課

評価実施時期：平成 19年 8 月

| 施策名  | 医薬品の適正使用を推進すること   |      | 政策体系上の位置付け   |      |       |                          |  |     |     |     |     |     |   |                            |      |      |      |      |     |   |                                  |   |   |   |       |        |
|--|---|------|--|------|-------|--------------------------|--|-----|-----|-----|-----|-----|---|----------------------------|------|------|------|------|-----|---|----------------------------------|---|---|---|-------|--------|
|  | (I-6-3)   |      | 基本目標 I<br>安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること<br>施策目標 6<br>品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにすること |      |       |                          |  |     |     |     |     |     |   |                            |      |      |      |      |     |   |                                  |   |   |   |       |        |
| 施策の概要  | 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにするためには、医薬品等の適正な使用のために必要な情報を提供することが重要である。その実効性を確保することを目的として、薬局機能の強化による医薬分業の推進、薬剤師研修の充実、医薬品の適正使用の普及啓発等を行う。  |      |  |      |       |                          |  |     |     |     |     |     |   |                            |      |      |      |      |     |   |                                  |   |   |   |       |        |
| 施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等   | <b>【評価結果の概要】</b><br>(施策目標の評価)<br>医薬品の適正使用の推進に係る施策については、公報を通じた全国的な啓発等の結果、全国的な医薬分業率の上昇、研修・講習会等受講者数の増加等にみられるように、順調に進展していると評価できる。<br>また、平成18年の薬事法一部改正において、医薬品等の適正な使用に関する啓発及び知識の普及に努めることを盛り込み、一層の普及啓発を推進することとした。 |      |  |      |       |                          |  |     |     |     |     |     |   |                            |      |      |      |      |     |   |                                  |   |   |   |       |        |
|  | (評価結果の分類)<br>施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を続ける  |      |  |      |       |                          |  |     |     |     |     |     |   |                            |      |      |      |      |     |   |                                  |   |   |   |       |        |
| <b>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</b>  |   |      |  |      |       |                          |  |     |     |     |     |     |   |                            |      |      |      |      |     |   |                                  |   |   |   |       |        |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施策目標に係る指標<br/>(達成水準/達成時期)</th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>医薬分業率(全国・地域別)(単位;%)<br/>(一)</td> <td>48.8</td> <td>51.6</td> <td>53.8</td> <td>54.1</td> <td>集計中</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>研修・講習会等受講者数(延べ)<br/>(単位;人)<br/>(一)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>7,458</td> <td>31,678</td> </tr> </tbody> </table> |   |      |  |      |       | 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期) |  | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | 1 | 医薬分業率(全国・地域別)(単位;%)<br>(一) | 48.8 | 51.6 | 53.8 | 54.1 | 集計中 | 2 | 研修・講習会等受講者数(延べ)<br>(単位;人)<br>(一) | — | — | — | 7,458 | 31,678 |
| 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期)   |   | H14  | H15  | H16  | H17   | H18                      |  |     |     |     |     |     |   |                            |      |      |      |      |     |   |                                  |   |   |   |       |        |
| 1  | 医薬分業率(全国・地域別)(単位;%)<br>(一)  | 48.8 | 51.6   | 53.8 | 54.1  | 集計中                      |  |     |     |     |     |     |   |                            |      |      |      |      |     |   |                                  |   |   |   |       |        |
| 2  | 研修・講習会等受講者数(延べ)<br>(単位;人)<br>(一)  | —    | —  | —    | 7,458 | 31,678                   |  |     |     |     |     |     |   |                            |      |      |      |      |     |   |                                  |   |   |   |       |        |
| (調査名・資料出所、備考)<br>・ 指標1は、(社)日本薬剤師会の調べによるが、平成18年度の数値は、平成19年9月頃に公表予定である。数値は全国平均。地域別については別添参照。<br>・ 指標2は、(財)日本薬剤師研修センター及び(社)日本病院薬剤師会の調べによる。数値は、指導薬剤師養成研修及びがん専門薬剤師研修の合算。なお、本指標は平成17年度から開始した新規事務事業の数値を掲げているため、平成16年度以前の数値は集計不可。  |   |      |  |      |       |                          |  |     |     |     |     |     |   |                            |      |      |      |      |     |   |                                  |   |   |   |       |        |
| 関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)   | 施政方針演説等   | 年月日  | 記載事項(抜粋)   |      |       |                          |  |     |     |     |     |     |   |                            |      |      |      |      |     |   |                                  |   |   |   |       |        |
|  |   |      |  |      |       |                          |  |     |     |     |     |     |   |                            |      |      |      |      |     |   |                                  |   |   |   |       |        |
|  |   |      |  |      |       |                          |  |     |     |     |     |     |   |                            |      |      |      |      |     |   |                                  |   |   |   |       |        |

# 平成19年度実績評価書要旨

担当部局名：  
医薬食品局血液対策課

評価実施時期：平成 19年 8 月

| 施策名                      | 希少疾病ワクチン・抗毒素の国家備蓄を行うとともに、各種ワクチンの需要に応じた安定供給を図ること   |     | 政策体系上の位置付け  |     |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |     |
|--------------------------|---|-----|---|-----|-----|--------------------------|--|-----|-----|-----|-----|-----|---|---|-----|-----|----|-----|
|                          | (I-8-1)   |     | 基本目標 I<br>安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること<br>施策目標 8<br>保健衛生上必要不可欠なワクチン等の安定供給を確保するとともに、緊急時等の供給体制についても準備をすすめること |     |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |     |
| 施策の概要                    | コレラ等伝染病等は、発生の予測ができず、また、ワクチンについては、製造に長期間を要する反面、有効期間が短いものが多い等の実情にあることから、コレラワクチン等を国が買い上げ、一定量備蓄している。<br>インフルエンザワクチンについては、インフルエンザワクチン需要検討会による需要予測により、インフルエンザワクチンの国内需給安定化を図っている。また、新型インフルエンザワクチンについては、製造株としての適格性等を判断し、新型インフルエンザワクチン製造株の開発・製造及び試作ワクチンの品質管理検査を国立感染症研究所において行っている。  |     |   |     |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |     |
| 施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等   | <b>【評価結果の概要】</b><br>(施策目標の評価)<br>各種ワクチンについて、必要に応じて毎年度計画的にコレラワクチン等の国家買上げを行い、一定量の備蓄を行うことにより、緊急時の供給要請に対応がとられており、安定した供給を確保していると評価できる。<br>インフルエンザワクチンについては、需要予測及び流通調査等により、毎年度需給対策を図っているところであり、必要なワクチンが確保されていると評価できる。<br>また、新型インフルエンザ対策については、ワクチン株を作製する必要があるが、生産及び供給できるようにするためには長期間を要することから、複数種類のH5N1型のワクチン株をあらかじめ用意し、流行株と性質が似たものをすぐに使用できる体制を構築していることから、新型インフルエンザ対策への迅速な対応に大変有効であると評価できる。   |     |   |     |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |     |
|                          | (評価結果の分類)<br>施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を続ける  |     |   |     |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |     |
|                          | <b>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">施策目標に係る指標<br/>(達成水準/達成時期)</th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 45%;">コレラワクチン等の供給量(単位:本)<br/>(都道府県からの申請に対する供給申請書に基づく需要量/毎年度)</td> <td style="width: 10%;">104</td> <td style="width: 10%;">257</td> <td style="width: 10%;">52</td> <td style="width: 10%;">143</td> <td style="width: 10%;">53</td> </tr> </tbody> </table> (調査名・資料出所、備考)<br>・ 指標1は、都道府県から提出された供給申請書に基づく実績(医薬食品局血液対策課調べ)による。 |     |   |     |     | 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期) |  | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | 1 | コレラワクチン等の供給量(単位:本)<br>(都道府県からの申請に対する供給申請書に基づく需要量/毎年度) | 104 | 257 | 52 | 143 |
| 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期) |   | H14 | H15   | H16 | H17 | H18                      |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |     |
| 1                        | コレラワクチン等の供給量(単位:本)<br>(都道府県からの申請に対する供給申請書に基づく需要量/毎年度)   | 104 | 257   | 52  | 143 | 53                       |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |     |
| 関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの) | 施政方針演説等   | 年月日 | 記載事項(抜粋)  |     |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |     |
|                          |   |     |   |     |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |     |

# 平成19年度実績評価書要旨

担当部局名：

医政局研究開発振興課

評価実施時期：平成 19年 8 月

|  |  |         |   |     |     |  |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |                              |    |    |    |    |     |  |  |  |  |  |  |
|--|--|---------|---|-----|-----|--|--------------------------|--|--|--|--|--|--|-----|-----|-----|-----|-----|------------------------------|----|----|----|----|-----|--|--|--|--|--|--|
| 施策名  | バイオ技術、ナノ技術等の先端技術を活用し、画期的な医薬品、医療機器等の研究開発を推進すること<br><br>(I-9-1)  |         | 政策体系上の位置付け  |     |     |  |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |                              |    |    |    |    |     |  |  |  |  |  |  |
|  |  |         | 基本目標 I<br>安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること<br>施策目標 9<br>新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること |     |     |  |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |                              |    |    |    |    |     |  |  |  |  |  |  |
| 施策の概要  | 画期的な医薬品、医療機器等の開発を促進するため、基礎研究推進等事業による研究開発費の確保や、医薬品、医療機器の開発に必要な治験を実施する環境を充実させるための治験活性化モデル事業、治験等の臨床研究実施に必要な治験コーディネーター（CRC）の養成といった基盤整備事業を実施している。   |         |   |     |     |  |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |                              |    |    |    |    |     |  |  |  |  |  |  |
| 施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等   | 【評価結果の概要】<br>(施策目標の評価)<br>治癒率やQOL(quality of life(生活の質))を向上させるための画期的医薬品の実用化に向けては、治験を含む臨床研究が不可欠である。治験が主に海外で実施され、国内の医療機関では実施されないという治験の空洞化等の問題を抱える我が国において、企業単独では実施の困難なCRCの養成等、臨床研究のための基盤整備を実施してきている。<br>基礎研究においても、日米のライフサイエンス研究予算は日本3,471億円(平成18年度、内閣府調べによる)に対し米国28,600百万ドル＝3兆円(平成18年度、NIH(米国衛生研究所)のホームページより)と10倍程度の差はあるが、資源配分を重点化するなどの対応により、創薬シーズ(医薬品や医療機器の候補となる要素)が、臨床研究への応用に進展している等の成果が着実に得られつつある。臨床研究や治験の基盤整備が今後進展することにより、これら最新の技術を応用した医薬品等の実用化に一定の効果が生ずることが期待できる。<br>このような取組の結果、新医薬品・医療機器の承認取得件数は増加傾向にあり、また治験届出数も平成13年度以降増加傾向にあることから、実績目標の達成に向けて、進展があったものと評価できる。 |         |   |     |     |  |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |                              |    |    |    |    |     |  |  |  |  |  |  |
|  | (評価結果の分類)<br>施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を続ける   |         |   |     |     |  |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |                              |    |    |    |    |     |  |  |  |  |  |  |
|  | 【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】   |         |   |     |     |  |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |                              |    |    |    |    |     |  |  |  |  |  |  |
| <table border="1"> <tr> <td colspan="6">施策目標に係る指標<br/>(達成水準/達成時期)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H14</td> <td>H15</td> <td>H16</td> <td>H17</td> <td>H18</td> </tr> <tr> <td>1 治験届出数(単位:件)<br/>(前年度以上/毎年度)</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>56</td> <td>96</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(調査名・資料出所、備考)<br/>・ 指標は、医薬食品局審査管理課調べによる。(初回届出数)</td> </tr> </table> |  |         |   |     |     |  | 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期) |  |  |  |  |  |  | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | 1 治験届出数(単位:件)<br>(前年度以上/毎年度) | 60 | 60 | 56 | 96 | 105 | (調査名・資料出所、備考)<br>・ 指標は、医薬食品局審査管理課調べによる。(初回届出数) |  |  |  |  |  |
| 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期)   |  |         |   |     |     |  |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |                              |    |    |    |    |     |  |  |  |  |  |  |
|  | H14  | H15     | H16   | H17 | H18 |  |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |                              |    |    |    |    |     |  |  |  |  |  |  |
| 1 治験届出数(単位:件)<br>(前年度以上/毎年度)   | 60   | 60      | 56  | 96  | 105 |  |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |                              |    |    |    |    |     |  |  |  |  |  |  |
| (調査名・資料出所、備考)<br>・ 指標は、医薬食品局審査管理課調べによる。(初回届出数)   |  |         |   |     |     |  |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |                              |    |    |    |    |     |  |  |  |  |  |  |
| 関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)   | 施政方針演説等  | 年月日     | 記載事項(抜粋)  |     |     |  |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |                              |    |    |    |    |     |  |  |  |  |  |  |
|  | 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002  | 平成14年6月 | 平成14年6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」の柱となる技術力戦略に記載される内容の事業が主体となっている。                       |     |     |  |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |                              |    |    |    |    |     |  |  |  |  |  |  |
|  |  |         |   |     |     |  |                          |  |  |  |  |  |  |     |     |     |     |     |                              |    |    |    |    |     |  |  |  |  |  |  |

# 平成19年度実績評価書要旨

担当部局名：保険局総務課  
 保険課  
 国民健康保険課  
 保険システム高度化推進室

評価実施時期：平成19年8月

| 施策名                      | 政策体系上の位置付け  |  |                           |            |       |                          |  |       |       |       |       |       |                     |  |  |  |  |  |  |   |                           |       |       |       |       |       |   |                                 |       |       |       |       |       |   |                         |            |            |            |     |     |   |                               |            |            |            |     |
|--------------------------|---|--|---------------------------|------------|-------|--------------------------|--|-------|-------|-------|-------|-------|---------------------|--|--|--|--|--|--|---|---------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|---|---------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|---|-------------------------|------------|------------|------------|-----|-----|---|-------------------------------|------------|------------|------------|-----|
|                          | 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること<br><br>(I-11-1)  | 基本目標 I<br>安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること<br>施策目標 1 1<br>全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること |                           |            |       |                          |  |       |       |       |       |       |                     |  |  |  |  |  |  |   |                           |       |       |       |       |       |   |                                 |       |       |       |       |       |   |                         |            |            |            |     |     |   |                               |            |            |            |     |
| 施策の概要                    | 国民皆保険制度を堅持し、医療保険制度を持続可能なものとする。  |  |                           |            |       |                          |  |       |       |       |       |       |                     |  |  |  |  |  |  |   |                           |       |       |       |       |       |   |                                 |       |       |       |       |       |   |                         |            |            |            |     |     |   |                               |            |            |            |     |
| 施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等   | <b>【評価結果の概要】</b><br>(施策目標の評価)<br>市町村国保の保険者数の減少は市町村合併によるもの、健保組合の保険者数及び健保組合加入者数の減少と国保加入者数の増加は、近年の経済状況を反映したものと考えられる。<br>また、国民健康保険の保険料(税)の収納率については、平成17年2月に全国の市町村に対して収納対策緊急プランの策定を依頼し、市町村が収納対策に積極的に取り組んだ結果、平成17年度においては、現在集計中ではあるが、全国平均で平成7年度以来10年ぶりに上昇する見込み(速報値で91.26%)であり、評価できるものである。<br>国民の安心の基盤である国民皆保険制度を堅持し、将来にわたり経済、財政とバランスのとれ、持続可能な制度が構築されるよう、引き続き医療保険制度改革に取り組んでいく必要がある。<br><br>(評価結果の分類)<br>施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を続ける   |  |                           |            |       |                          |  |       |       |       |       |       |                     |  |  |  |  |  |  |   |                           |       |       |       |       |       |   |                                 |       |       |       |       |       |   |                         |            |            |            |     |     |   |                               |            |            |            |     |
|                          | <b>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</b>   |  |                           |            |       |                          |  |       |       |       |       |       |                     |  |  |  |  |  |  |   |                           |       |       |       |       |       |   |                                 |       |       |       |       |       |   |                         |            |            |            |     |     |   |                               |            |            |            |     |
|                          | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施策目標に係る指標<br/>(達成水準/達成時期)</th> <th>H 1 4</th> <th>H 1 5</th> <th>H 1 6</th> <th>H 1 7</th> <th>H 1 8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">各医療保険制度別の保険者数及び加入者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>保険者数(健保組合)(単位:保険者)<br/>(-)</td> <td>1,674</td> <td>1,622</td> <td>1,584</td> <td>1,561</td> <td>1,541</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>保険者数(市町村国保・国保組合)(単位:保険者)<br/>(-)</td> <td>3,390</td> <td>3,310</td> <td>2,697</td> <td>2,001</td> <td>1,983</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>加入者数(健保組合)(単位:人)<br/>(-)</td> <td>30,568,233</td> <td>30,143,659</td> <td>29,989,650</td> <td>集計中</td> <td>集計中</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>加入者数(市町村国保・国保組合)(単位:人)<br/>(-)</td> <td>50,296,678</td> <td>51,235,980</td> <td>51,578,554</td> <td>集計中</td> <td>集計中</td> </tr> </tbody> </table> <p>(調査名・資料出所、備考)<br/>                     ・指標1は、健康保険組合連合会調べによる。<br/>                     ・指標2は、保険局国民健康保険課調べによる。<br/>                     ・指標3は、健康保険組合連合会調べによるが、平成17年度及び18年度の数値は集計中であり、平成17年度については平成19年12月に、平成18年度については平成20年12月に公表予定。<br/>                     ・指標4は、保険局調査課調べによるが、平成17年度及び平成18年度の数値は集計中であり、平成17年度については平成19年8月に、平成18年度については20年8月に公表予定。</p> |  |                           |            |       | 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期) |  | H 1 4 | H 1 5 | H 1 6 | H 1 7 | H 1 8 | 各医療保険制度別の保険者数及び加入者数 |  |  |  |  |  |  | 1 | 保険者数(健保組合)(単位:保険者)<br>(-) | 1,674 | 1,622 | 1,584 | 1,561 | 1,541 | 2 | 保険者数(市町村国保・国保組合)(単位:保険者)<br>(-) | 3,390 | 3,310 | 2,697 | 2,001 | 1,983 | 3 | 加入者数(健保組合)(単位:人)<br>(-) | 30,568,233 | 30,143,659 | 29,989,650 | 集計中 | 集計中 | 4 | 加入者数(市町村国保・国保組合)(単位:人)<br>(-) | 50,296,678 | 51,235,980 | 51,578,554 | 集計中 |
| 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期) |   | H 1 4  | H 1 5                     | H 1 6      | H 1 7 | H 1 8                    |  |       |       |       |       |       |                     |  |  |  |  |  |  |   |                           |       |       |       |       |       |   |                                 |       |       |       |       |       |   |                         |            |            |            |     |     |   |                               |            |            |            |     |
| 各医療保険制度別の保険者数及び加入者数      |   |  |                           |            |       |                          |  |       |       |       |       |       |                     |  |  |  |  |  |  |   |                           |       |       |       |       |       |   |                                 |       |       |       |       |       |   |                         |            |            |            |     |     |   |                               |            |            |            |     |
| 1                        | 保険者数(健保組合)(単位:保険者)<br>(-)   | 1,674  | 1,622                     | 1,584      | 1,561 | 1,541                    |  |       |       |       |       |       |                     |  |  |  |  |  |  |   |                           |       |       |       |       |       |   |                                 |       |       |       |       |       |   |                         |            |            |            |     |     |   |                               |            |            |            |     |
| 2                        | 保険者数(市町村国保・国保組合)(単位:保険者)<br>(-)   | 3,390  | 3,310                     | 2,697      | 2,001 | 1,983                    |  |       |       |       |       |       |                     |  |  |  |  |  |  |   |                           |       |       |       |       |       |   |                                 |       |       |       |       |       |   |                         |            |            |            |     |     |   |                               |            |            |            |     |
| 3                        | 加入者数(健保組合)(単位:人)<br>(-)   | 30,568,233   | 30,143,659                | 29,989,650 | 集計中   | 集計中                      |  |       |       |       |       |       |                     |  |  |  |  |  |  |   |                           |       |       |       |       |       |   |                                 |       |       |       |       |       |   |                         |            |            |            |     |     |   |                               |            |            |            |     |
| 4                        | 加入者数(市町村国保・国保組合)(単位:人)<br>(-)   | 50,296,678   | 51,235,980                | 51,578,554 | 集計中   | 集計中                      |  |       |       |       |       |       |                     |  |  |  |  |  |  |   |                           |       |       |       |       |       |   |                                 |       |       |       |       |       |   |                         |            |            |            |     |     |   |                               |            |            |            |     |
| 関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの) | 施政方針演説等   | 年月日  | 記載事項(抜粋)                  |            |       |                          |  |       |       |       |       |       |                     |  |  |  |  |  |  |   |                           |       |       |       |       |       |   |                                 |       |       |       |       |       |   |                         |            |            |            |     |     |   |                               |            |            |            |     |
|                          | 第166回国会<br>安倍内閣総理大臣<br>施政方針演説   | 平成19年1月26日   | レセプトの電子化などにより、医療費の適正化に努める |            |       |                          |  |       |       |       |       |       |                     |  |  |  |  |  |  |   |                           |       |       |       |       |       |   |                                 |       |       |       |       |       |   |                         |            |            |            |     |     |   |                               |            |            |            |     |
|                          |   |  |                           |            |       |                          |  |       |       |       |       |       |                     |  |  |  |  |  |  |   |                           |       |       |       |       |       |   |                                 |       |       |       |       |       |   |                         |            |            |            |     |     |   |                               |            |            |            |     |

# 平成19年度実績評価書要旨

担当部局名:

健康局総務課地域保健室

評価実施時期:平成 19年 8月

| 施策名   | 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保を図ること   |        | 政策体系上の位置付け  |        |        |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |    |     |   |   |        |        |        |        |     |
|---|--|--------|---|--------|--------|-----|--------------------------|--|-----|-----|-----|-----|-----|---|---|-----|-----|----|----|-----|---|---|--------|--------|--------|--------|-----|
|   | (I-12-1)   |        | 基本目標 I<br>安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること<br>施策目標 1 2<br>妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること |        |        |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |    |     |   |   |        |        |        |        |     |
| 施策の概要   | 地域住民の健康の保持・増進や安心して暮らせる保健医療体制の確保を図るため、保健師など専門技術職員の確保や地域の健康問題に的確に対応できるよう研修等を開催し、地域保健従事者の資質の向上を図る。  |        |   |        |        |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |    |     |   |   |        |        |        |        |     |
| 施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等  | <b>【評価結果の概要】</b><br>(施策目標の評価)<br>保健師未設置又は1人設置市町村は年々解消してきている等、保健師等の専門職の計画的な動員により地域保健従事者の確保が進展していると評価できる。また、研修等により地域保健従事者の人材育成が進んでおり、地域住民の健康の保持、増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保が着実に図られていると評価できる。<br>引き続き地域保健従事者の人材確保及び資質の向上を図るため、これらの取組みを進めることが重要である。 |        |   |        |        |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |    |     |   |   |        |        |        |        |     |
|   | (評価結果の分類)<br>施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を続ける   |        |   |        |        |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |    |     |   |   |        |        |        |        |     |
| <b>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</b>   |  |        |   |        |        |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |    |     |   |   |        |        |        |        |     |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施策目標に係る指標<br/>(達成水準/達成時期)</th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>保健師未設置又は1人設置市町村数(単位:市町村数)<br/>(0ヶ所/平成23年度)</td> <td>116</td> <td>119</td> <td>73</td> <td>47</td> <td>集計中</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>保健所等における専門職の人数<br/>(単位:人数)<br/>(-)<br/>※「保健所等における専門職」とは、医師、保健師、管理栄養士等。</td> <td>61,116</td> <td>61,063</td> <td>57,023</td> <td>57,170</td> <td>集計中</td> </tr> </tbody> </table> (調査名・資料出所、備考)<br>・ 指標1及び2は、地域保健・老人保健事業報告(大臣官房統計情報部調べ)による。<br>・ 平成18年度の数値は現在集計中であり、平成20年3月に公表予定である。 |  |        |   |        |        |     | 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期) |  | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | 1 | 保健師未設置又は1人設置市町村数(単位:市町村数)<br>(0ヶ所/平成23年度) | 116 | 119 | 73 | 47 | 集計中 | 2 | 保健所等における専門職の人数<br>(単位:人数)<br>(-)<br>※「保健所等における専門職」とは、医師、保健師、管理栄養士等。 | 61,116 | 61,063 | 57,023 | 57,170 | 集計中 |
| 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期)  |  | H14    | H15   | H16    | H17    | H18 |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |    |     |   |   |        |        |        |        |     |
| 1   | 保健師未設置又は1人設置市町村数(単位:市町村数)<br>(0ヶ所/平成23年度)  | 116    | 119   | 73     | 47     | 集計中 |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |    |     |   |   |        |        |        |        |     |
| 2   | 保健所等における専門職の人数<br>(単位:人数)<br>(-)<br>※「保健所等における専門職」とは、医師、保健師、管理栄養士等。  | 61,116 | 61,063  | 57,023 | 57,170 | 集計中 |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |    |     |   |   |        |        |        |        |     |
| 関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)  | 施政方針演説等  | 年月日    | 記載事項(抜粋)  |        |        |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |    |     |   |   |        |        |        |        |     |
|   |  |        |   |        |        |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |    |     |   |   |        |        |        |        |     |
|   |  |        |   |        |        |     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |     |     |    |    |     |   |   |        |        |        |        |     |

# 平成19年度実績評価書要旨

担当部局名：

健康局総務課生活習慣病対策室

評価実施時期：平成 19年 8月

| <p>施策名</p>                      | <p>生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること</p> <p>(I-12-2)</p>   | <p>政策体系上の位置付け</p> <p>基本目標 I<br/>安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること</p> <p>施策目標 1 2<br/>妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること</p> |                 |          |          |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |  |  |  |  |  |                    |   |   |          |          |     |  |                    |   |   |        |        |     |   |                                   |     |   |   |   |  |
|---------------------------------|---|--|-----------------|----------|----------|--------------------------|--|-----|-----|-----|-----|-----|---|---|--|--|--|--|--|--------------------|---|---|----------|----------|-----|--|--------------------|---|---|--------|--------|-----|---|-----------------------------------|-----|---|---|---|--|
| <p>施策の概要</p>                    | <p>すべての国民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会とするために、健康に関連する全ての関係機関・団体等を始めとして、国民が一体となった健康づくり運動を総合的かつ効果的に推進し、国民各層の自由な意志決定に基づく健康づくりに関する意識の向上及び取組を促そうとするものである。</p>  |  |                 |          |          |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |  |  |  |  |  |                    |   |   |          |          |     |  |                    |   |   |        |        |     |   |                                   |     |   |   |   |  |
| <p>施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>   | <p>【評価結果の概要】<br/>(施策目標の評価)<br/>平成19年4月に公表された「健康日本21中間評価報告書」(厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会)によると、健康づくりに関する各種の指標について数値目標を設定し、国民が一体となった健康づくり運動を推進する手法を導入したことや、都道府県や市町村において健康増進計画の策定が進んできたことにより、脂肪エネルギー比率や女性の肥満者の増加に歯止めがかかっている一方で、男性の肥満者の割合や日常生活における歩数のように、健康日本21策定時の値より改善していない項目や、悪化している項目が見られるなど、これまでの進捗状況は全体としては必ずしも十分ではない点が見られると評価できる。<br/>このことから、今後は、同報告書を踏まえ、平成20年度からの健やか生活習慣国民運動(仮称)の展開や医療保険者によるメタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導の実施に向け、予算の見直しも含め検討し、国民の健康づくりに対する意識の高まりを、具体的な行動変容に結びつけるための施策を進めていく必要がある。</p> <p>(評価結果の分類)<br/>施策目標の達成に向けた見直しを検討する(予算の見直しの検討)<br/>※平成20年度からの健やか生活習慣国民運動(仮称)の展開や医療保険者によるメタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導の実施に向け、予算の見直しを検討</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="427 1370 1302 1975"> <thead> <tr> <th colspan="2">施策目標に係る指標<br/>(達成水準/達成時期)</th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1</td> <td>メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者・予備群の減少率(40~74歳)(単位:%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>男性<br/>(10%/平成24年度)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,400万人*</td> <td>1,350万人*</td> <td>集計中</td> </tr> <tr> <td></td> <td>女性<br/>(10%/平成24年度)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>560万人*</td> <td>550万人*</td> <td>集計中</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>糖尿病有病者数(単位:万人)<br/>(1000万人/平成22年度)</td> <td>740</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(調査名・資料出所、備考)<br/>・ 指標1は、国民健康・栄養調査(健康局総務課生活習慣病対策室調べ)による。平成18年度の数値は現在集計中であり、平成20年5月頃に公表予定である。<br/>・ メタボリックシンドロームの該当者・予備群は平成16年より調査。<br/>*参考値<br/>本指標の対象者数は、平成20年度から新たに実施される特定健康診査により把握が可能となり、平成24年度に平成20年度比で10%の減少を目標としている(健康日本21の指標を引用)。平成16~19年度の数値は、国民健康・栄養調査による推計値のため参考値扱いとしている。<br/>・ 指標2は、糖尿病実態調査(健康局総務課生活習慣病対策室調べ)による。5年毎の調査のため、平成14年のみ把握可能。<br/>(参考・健康日本21策定時の値)<br/>指標2 平成9年度 690万人</p> |  |                 |          |          | 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期) |  | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | 1 | メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者・予備群の減少率(40~74歳)(単位:%) |  |  |  |  |  | 男性<br>(10%/平成24年度) | — | — | 1,400万人* | 1,350万人* | 集計中 |  | 女性<br>(10%/平成24年度) | — | — | 560万人* | 550万人* | 集計中 | 2 | 糖尿病有病者数(単位:万人)<br>(1000万人/平成22年度) | 740 | — | — | — |  |
| 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期)        |   | H14  | H15             | H16      | H17      | H18                      |  |     |     |     |     |     |   |   |  |  |  |  |  |                    |   |   |          |          |     |  |                    |   |   |        |        |     |   |                                   |     |   |   |   |  |
| 1                               | メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者・予備群の減少率(40~74歳)(単位:%)   |  |                 |          |          |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |  |  |  |  |  |                    |   |   |          |          |     |  |                    |   |   |        |        |     |   |                                   |     |   |   |   |  |
|                                 | 男性<br>(10%/平成24年度)  | —  | —               | 1,400万人* | 1,350万人* | 集計中                      |  |     |     |     |     |     |   |   |  |  |  |  |  |                    |   |   |          |          |     |  |                    |   |   |        |        |     |   |                                   |     |   |   |   |  |
|                                 | 女性<br>(10%/平成24年度)  | —  | —               | 560万人*   | 550万人*   | 集計中                      |  |     |     |     |     |     |   |   |  |  |  |  |  |                    |   |   |          |          |     |  |                    |   |   |        |        |     |   |                                   |     |   |   |   |  |
| 2                               | 糖尿病有病者数(単位:万人)<br>(1000万人/平成22年度)   | 740  | —               | —        | —        |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |  |  |  |  |  |                    |   |   |          |          |     |  |                    |   |   |        |        |     |   |                                   |     |   |   |   |  |
| <p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)</p> | <p>施政方針演説等</p>  | <p>年月日</p>   | <p>記載事項(抜粋)</p> |          |          |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |  |  |  |  |  |                    |   |   |          |          |     |  |                    |   |   |        |        |     |   |                                   |     |   |   |   |  |

# 平成19年度実績評価書要旨

評価実施時期：平成19年8月

担当部局名：大臣官房厚生科学課

| 施策名   | 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること   |     | 政策体系上の位置付け  |        |        |        |                          |  |     |     |     |     |     |   |                                      |    |    |    |    |    |   |                            |   |   |   |   |   |   |                                 |     |       |        |        |        |   |                               |     |     |     |     |     |
|---|--|-----|---|--------|--------|--------|--------------------------|--|-----|-----|-----|-----|-----|---|--------------------------------------|----|----|----|----|----|---|----------------------------|---|---|---|---|---|---|---------------------------------|-----|-------|--------|--------|--------|---|-------------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
|   | (I-13-1)   |     | 基本目標 I<br>安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること<br>施策目標 1 3<br>健康危機管理を推進すること |        |        |        |                          |  |     |     |     |     |     |   |                                      |    |    |    |    |    |   |                            |   |   |   |   |   |   |                                 |     |       |        |        |        |   |                               |     |     |     |     |     |
| 施策の概要   | 公衆衛生上の緊急事態やテロリズム等国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して迅速かつ適切に対処することを目的として、厚生労働省及び地域における健康危機体制を整備する。  |     |   |        |        |        |                          |  |     |     |     |     |     |   |                                      |    |    |    |    |    |   |                            |   |   |   |   |   |   |                                 |     |       |        |        |        |   |                               |     |     |     |     |     |
| 施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等  | 【評価結果の概要】  |     |   |        |        |        |                          |  |     |     |     |     |     |   |                                      |    |    |    |    |    |   |                            |   |   |   |   |   |   |                                 |     |       |        |        |        |   |                               |     |     |     |     |     |
|   | 国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して、迅速かつ適切に対処するためには、国や地域における円滑な情報交換、保健従事者の人材育成などが重要である。平成18年度に実施した健康危機管理調整会議、健康危機管理保健所長等研修などの実施状況をみると、国及び地域における健康危機管理体制の確立に向けて、円滑な情報交換、人材育成が着実になされていることから、施策目標の達成に向けて進展していると評価できる。 |     |   |        |        |        |                          |  |     |     |     |     |     |   |                                      |    |    |    |    |    |   |                            |   |   |   |   |   |   |                                 |     |       |        |        |        |   |                               |     |     |     |     |     |
|   | (評価結果の分類)<br>施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を続ける   |     |   |        |        |        |                          |  |     |     |     |     |     |   |                                      |    |    |    |    |    |   |                            |   |   |   |   |   |   |                                 |     |       |        |        |        |   |                               |     |     |     |     |     |
| 【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】  |  |     |   |        |        |        |                          |  |     |     |     |     |     |   |                                      |    |    |    |    |    |   |                            |   |   |   |   |   |   |                                 |     |       |        |        |        |   |                               |     |     |     |     |     |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施策目標に係る指標<br/>(達成水準/達成時期)</th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>健康危機管理調整会議の定期開催件数(単位:回)<br/>(月2回/毎年度)</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>健康危機管理調整会議の随時開催件数(単位:回)(-)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>健康危機管理支援情報システムへのアクセス件数(単位:件)(-)</td> <td>305</td> <td>6,272</td> <td>10,278</td> <td>15,309</td> <td>30,287</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>健康危機管理保健所長等研修の受講者数実数(単位:人)(-)</td> <td>343</td> <td>260</td> <td>291</td> <td>285</td> <td>232</td> </tr> </tbody> </table> |  |     |   |        |        |        | 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期) |  | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | 1 | 健康危機管理調整会議の定期開催件数(単位:回)<br>(月2回/毎年度) | 24 | 24 | 24 | 24 | 24 | 2 | 健康危機管理調整会議の随時開催件数(単位:回)(-) | 2 | 2 | 3 | 2 | 1 | 3 | 健康危機管理支援情報システムへのアクセス件数(単位:件)(-) | 305 | 6,272 | 10,278 | 15,309 | 30,287 | 4 | 健康危機管理保健所長等研修の受講者数実数(単位:人)(-) | 343 | 260 | 291 | 285 | 232 |
| 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期)  |  | H14 | H15   | H16    | H17    | H18    |                          |  |     |     |     |     |     |   |                                      |    |    |    |    |    |   |                            |   |   |   |   |   |   |                                 |     |       |        |        |        |   |                               |     |     |     |     |     |
| 1   | 健康危機管理調整会議の定期開催件数(単位:回)<br>(月2回/毎年度)   | 24  | 24  | 24     | 24     | 24     |                          |  |     |     |     |     |     |   |                                      |    |    |    |    |    |   |                            |   |   |   |   |   |   |                                 |     |       |        |        |        |   |                               |     |     |     |     |     |
| 2   | 健康危機管理調整会議の随時開催件数(単位:回)(-)   | 2   | 2   | 3      | 2      | 1      |                          |  |     |     |     |     |     |   |                                      |    |    |    |    |    |   |                            |   |   |   |   |   |   |                                 |     |       |        |        |        |   |                               |     |     |     |     |     |
| 3   | 健康危機管理支援情報システムへのアクセス件数(単位:件)(-)  | 305 | 6,272   | 10,278 | 15,309 | 30,287 |                          |  |     |     |     |     |     |   |                                      |    |    |    |    |    |   |                            |   |   |   |   |   |   |                                 |     |       |        |        |        |   |                               |     |     |     |     |     |
| 4   | 健康危機管理保健所長等研修の受講者数実数(単位:人)(-)  | 343 | 260   | 291    | 285    | 232    |                          |  |     |     |     |     |     |   |                                      |    |    |    |    |    |   |                            |   |   |   |   |   |   |                                 |     |       |        |        |        |   |                               |     |     |     |     |     |
| (調査名・資料出所、備考)<br>・指標1及び2は、大臣官房厚生科学課の調べによる。<br>・指標3及び4は、国立保健医療科学院の調べによる。<br>・備考：全ての指標は、実績数を記載している。   |  |     |   |        |        |        |                          |  |     |     |     |     |     |   |                                      |    |    |    |    |    |   |                            |   |   |   |   |   |   |                                 |     |       |        |        |        |   |                               |     |     |     |     |     |
| 関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)  | 施政方針演説等  | 年月日 | 記載事項(抜粋)  |        |        |        |                          |  |     |     |     |     |     |   |                                      |    |    |    |    |    |   |                            |   |   |   |   |   |   |                                 |     |       |        |        |        |   |                               |     |     |     |     |     |
|   |  |     |   |        |        |        |                          |  |     |     |     |     |     |   |                                      |    |    |    |    |    |   |                            |   |   |   |   |   |   |                                 |     |       |        |        |        |   |                               |     |     |     |     |     |
|   |  |     |   |        |        |        |                          |  |     |     |     |     |     |   |                                      |    |    |    |    |    |   |                            |   |   |   |   |   |   |                                 |     |       |        |        |        |   |                               |     |     |     |     |     |

# 平成19年度実績評価書要旨

担当部局名：  
 医薬食品局食品安全部企画情報課  
 企画情報課国際食品室  
 企画情報課検疫所業務管理室  
 基準審査課  
 基準審査課新開発食品保健対策室  
 監視安全課  
 監視安全課輸入食品安全対策室

評価実施時期：平成 19年 8 月

|              |  |   |
|--------------|--|---|
| <p>施策名</p>   | <p>食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること<br/><br/>(Ⅱ-1-1)</p>  | <p>政策体系上の位置付け<br/><br/>基本目標Ⅱ<br/>安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること<br/>施策目標1<br/>食品等の安全性を確保すること</p> |
| <p>施策の概要</p> | <p>食品の安全性の確保のために、公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生の防止し、もって国民の健康の保護等を図るもの。</p>   |   |
|              | <p><b>【評価結果の概要】</b><br/>                 (施策目標の評価)<br/>                 大規模食中毒(食中毒患者数500名以上)については、過去(平成13年から17年)5年間の平均件数は2.2件であるが、平成18年には6件発生しており、過去5年間の発生件数の平均を上回った。これらは全て平成18年末に発生が急増したノロウイルスによる食中毒であり、原因施設は仕出屋及び給食等の大量調理施設であった。今後は、特に食品の衛生的な取扱いについての普及啓発等を強化し、大規模食中毒の発生件数を未然に防止することが必要である。<br/>                 モニタリング計画に基づくモニタリング検査の達成率については、平成14年度から100%を超えており、検査を通じて、違反食品の発見とともに輸入時検査の強化及び輸入者に対する適切な指導を実施し、食品の安全性を確保していると評価できる。<br/>                 ポジティブリスト制度は、平成18年5月29日から施行されたが、平成18年度には9品目の基準見直しを図ったところであり、着実に制度の整備・運用が行われていると評価できる。今後とも、制度に関してより一層の周知徹底を図るとともに、効率的な試験法整備や残留基準の設定を継続的に進める必要がある。<br/>                 健康食品等に関する健康被害の防止については、虚偽誇大広告等不適正表示の防止に関する普及啓発を行うことにより、広告に関して事業者からの自発的な事前相談を促すと同時に、違反事例の集積が図られ、より適切な監視指導が可能になるものであるが、現段階では、個別目標における目標も達成されており、施策目標の推進に向けて一定の進展があったと評価できる。<br/>                 平成18年3月に策定された食育推進基本計画において、食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合を平成22年度までに60%以上にするという目標が掲げられているが、これを実現するためには、国民との意見交換や国民に対する情報提供をこれまで以上に幅広く、効果的且つ継続的に行っていく必要がある。平成15年度から開始した意見交換会は、開催回数、参加人数とも年々増えており、テーマも幅広く開催しており、食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合は着実に増えており、施策目標の達成に向けて進展があったと評価できる。</p> <p>(評価結果の分類)<br/>                 施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を続ける</p> |   |



施策に関する  
評価結果の概  
要と達成すべき  
目標等

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

| 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期)  |  | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 |
|---|--|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1   | 大規模食中毒の発生件数(単位:件)<br>(過去5年の発生件数の平均と同水準以下/毎年度)  | 6   | 2   | 0   | 2   | 6   |
| 2   | モニタリング検査達成率(単位:%)<br>(100%/毎年度)  | 117 | 104 | 103 | 102 | 102 |
| 3   | ポジティブリスト制度(農薬等が一定の量を超えて残留する食品等の販売等を原則として禁止する制度)の導入に伴い新たに残留基準を設定した農薬等のうち、基準の見直しを行った農薬等の数(単位:品目数)<br>(ポジティブリスト制度の導入に伴い新たに残留基準を設定した農薬等のすべて/-) | -   | -   | -   | -   | 9   |
| 4   | 健康食品等に関する健康被害報告数(単位:件)<br>(過去5年の報告数の平均と同水準以下/毎年度)  | 193 | 89  | 45  | 39  | 15  |
| 5   | 食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合(単位:%)(60%以上/平成22年度)  | -   | -   | -   | -   | -   |
| (調査名・資料出所、備考)<br>・ 指標1は、「食中毒統計」(医薬食品局食品安全部監視安全課調べ)による(平成18年については速報値)。<br>・ 指標2は、「輸入食品監視指導計画に基づく監視指導結果」(医薬食品局食品安全部監視安全課輸入食品安全対策室)による。<br>・ 指標3は、医薬食品局食品安全部基準審査課の調べによる。<br>・ 指標4は、医薬食品局食品安全部基準審査課新開発食品保健対策室の調べによる。<br><br>※ 指標3については、平成18年5月29日に制度が施行したため、平成17年度までの集計はない。<br>※ 指標5については、食育推進基本計画が平成18年3月31日に決定されたところである。現在のところ調査は行っていないが、平成21年度頃に内閣府食育推進室が調査を行う予定である。 |  |     |     |     |     |     |

| 関係する施政方針演説等内閣の重要政策<br>(主なもの) | 施政方針演説等 | 年月日 | 記載事項(抜粋) |
|------------------------------|---------|-----|----------|
|                              |         |     |          |
|                              |         |     |          |

# 平成19年度実績評価書要旨

評価実施時期：平成19年8月

担当部局名：労働基準局監督課

| 施策名  | 法定労働条件の確保・改善を図ること<br><br>(Ⅲ-1-1)   |            | 政策体系上の位置付け<br>基本目標Ⅲ<br>労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること<br>施策目標1<br>労働条件の確保・改善を図ること |         |         |     |  |  |     |     |     |     |     |                           |         |         |         |         |         |                   |        |        |        |        |        |                   |       |       |       |       |       |                                     |      |      |      |      |      |   |   |   |   |   |   |
|--|--|------------|---|---------|---------|-----|--|--|-----|-----|-----|-----|-----|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------------------------|------|------|------|------|------|---|---|---|---|---|---|
|  | <p>労働時間、安全衛生基準、最低賃金等の法定労働条件の履行確保を図るため、労働基準監督署による事業場への監督指導等を行うとともに、最低賃金制度の周知啓発活動を行う。また、個別労働関係紛争の未然防止や早期解決を図るため、望ましい労働契約の在り方について、中小企業事業主に対し周知・広報活動及び相談事業を実施する。</p>   |            |   |         |         |     |  |  |     |     |     |     |     |                           |         |         |         |         |         |                   |        |        |        |        |        |                   |       |       |       |       |       |                                     |      |      |      |      |      |   |   |   |   |   |   |
| 施策の概要  | <p><b>【評価結果の概要】</b></p> <p>労働基準監督機関による事業場への監督指導等については、労働基準関係法令上問題が認められる事業場を対象とし、その是正を図るために実施されるものである。平成18年については、法違反が認められた事業場について、是正勧告や司法処理を実施しており、施策目標の達成に向けて継続的な取組が行われた。</p> <p>また、最低賃金制度の周知広報については、住民全戸に配布される市町村広報誌へ掲載することが効果的かつ効率的な方法である。平成18年については、全市町村広報誌の8割以上に掲載され目標を上回った。</p> <p>以上により、施策目標の達成に向けて進展していると評価できる。</p> <p>(評価結果の分類)<br/>施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を続ける</p>  |            |   |         |         |     |  |  |     |     |     |     |     |                           |         |         |         |         |         |                   |        |        |        |        |        |                   |       |       |       |       |       |                                     |      |      |      |      |      |   |   |   |   |   |   |
| 施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等   | <p><b>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</b></p>   |            |   |         |         |     |  |  |     |     |     |     |     |                           |         |         |         |         |         |                   |        |        |        |        |        |                   |       |       |       |       |       |                                     |      |      |      |      |      |   |   |   |   |   |   |
|  | <p>施策目標に係る指標<br/>(達成水準/達成時期)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 定期監督等の実施件数(単位：件)<br/>(-)</td> <td>131,878</td> <td>121,031</td> <td>122,793</td> <td>122,734</td> <td>118,872</td> </tr> <tr> <td>2 申告処理件数(単位：件)(-)</td> <td>43,898</td> <td>46,009</td> <td>43,423</td> <td>41,003</td> <td>40,234</td> </tr> <tr> <td>3 司法処理件数(単位：件)(-)</td> <td>1,328</td> <td>1,399</td> <td>1,339</td> <td>1,290</td> <td>1,219</td> </tr> <tr> <td>4 市町村広報誌への掲載割合<br/>(単位：%) (80%以上/毎年)</td> <td>89.9</td> <td>84.1</td> <td>85.8</td> <td>87.3</td> <td>82.1</td> </tr> <tr> <td>5 中小企業労働契約支援事業を活用した事業場数(単位：件)<br/>(15,228件以上/平成19年度)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> |            |   |         |         |     |  |  | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | 1 定期監督等の実施件数(単位：件)<br>(-) | 131,878 | 121,031 | 122,793 | 122,734 | 118,872 | 2 申告処理件数(単位：件)(-) | 43,898 | 46,009 | 43,423 | 41,003 | 40,234 | 3 司法処理件数(単位：件)(-) | 1,328 | 1,399 | 1,339 | 1,290 | 1,219 | 4 市町村広報誌への掲載割合<br>(単位：%) (80%以上/毎年) | 89.9 | 84.1 | 85.8 | 87.3 | 82.1 | 5 中小企業労働契約支援事業を活用した事業場数(単位：件)<br>(15,228件以上/平成19年度) | - | - | - | - | - |
|  |  | H14        | H15   | H16     | H17     | H18 |  |  |     |     |     |     |     |                           |         |         |         |         |         |                   |        |        |        |        |        |                   |       |       |       |       |       |                                     |      |      |      |      |      |   |   |   |   |   |   |
| 1 定期監督等の実施件数(単位：件)<br>(-)  | 131,878  | 121,031    | 122,793   | 122,734 | 118,872 |     |  |  |     |     |     |     |     |                           |         |         |         |         |         |                   |        |        |        |        |        |                   |       |       |       |       |       |                                     |      |      |      |      |      |   |   |   |   |   |   |
| 2 申告処理件数(単位：件)(-)  | 43,898   | 46,009     | 43,423  | 41,003  | 40,234  |     |  |  |     |     |     |     |     |                           |         |         |         |         |         |                   |        |        |        |        |        |                   |       |       |       |       |       |                                     |      |      |      |      |      |   |   |   |   |   |   |
| 3 司法処理件数(単位：件)(-)  | 1,328  | 1,399      | 1,339   | 1,290   | 1,219   |     |  |  |     |     |     |     |     |                           |         |         |         |         |         |                   |        |        |        |        |        |                   |       |       |       |       |       |                                     |      |      |      |      |      |   |   |   |   |   |   |
| 4 市町村広報誌への掲載割合<br>(単位：%) (80%以上/毎年)  | 89.9   | 84.1       | 85.8  | 87.3    | 82.1    |     |  |  |     |     |     |     |     |                           |         |         |         |         |         |                   |        |        |        |        |        |                   |       |       |       |       |       |                                     |      |      |      |      |      |   |   |   |   |   |   |
| 5 中小企業労働契約支援事業を活用した事業場数(単位：件)<br>(15,228件以上/平成19年度)  | -  | -          | -   | -       | -       |     |  |  |     |     |     |     |     |                           |         |         |         |         |         |                   |        |        |        |        |        |                   |       |       |       |       |       |                                     |      |      |      |      |      |   |   |   |   |   |   |
| <p>(調査名・資料出所、備考)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指標1～3は、労働基準局監督課の調べによる。</li> <li>指標1は、労働基準監督署が1年間に事業場に対して監督指導を実施した件数である。</li> <li>指標2は、労働基準監督署が労働者等からの申告を受理した件数である。</li> <li>指標3は、労働基準監督署(労働基準監督官)が労働基準関係法令違反により送検した件数である。</li> <li>指標4は、労働基準局勤労者生活部勤労者生活課の調べによる。</li> <li>指標5は、平成19年度から開始する事業のため、未記入。</li> </ul> |  |            |   |         |         |     |  |  |     |     |     |     |     |                           |         |         |         |         |         |                   |        |        |        |        |        |                   |       |       |       |       |       |                                     |      |      |      |      |      |   |   |   |   |   |   |
| 関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)   | 施政方針演説等  | 年月日        | 記載事項(抜粋)  |         |         |     |  |  |     |     |     |     |     |                           |         |         |         |         |         |                   |        |        |        |        |        |                   |       |       |       |       |       |                                     |      |      |      |      |      |   |   |   |   |   |   |
|  | 第166回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説  | 平成19年1月26日 | 「経済的に困難な状況にある勤労者の方々の底上げを図るべく、最低賃金制度がセーフティネットとして十分に機能するよう、必要な見直しを行う。」            |         |         |     |  |  |     |     |     |     |     |                           |         |         |         |         |         |                   |        |        |        |        |        |                   |       |       |       |       |       |                                     |      |      |      |      |      |   |   |   |   |   |   |

# 平成19年度実績評価書要旨

担当部局名：労働基準局安全衛生部  
労働基準局監督課

評価実施時期：平成19年8月

| <p><b>施策名</b></p>                    | <p>労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること<br/><br/>(Ⅲ-2-1)</p>  | <p><b>政策体系上の位置付け</b></p> <p>基本目標Ⅲ<br/>労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること<br/>施策目標2<br/>安全・安心な職場づくりを推進すること</p> |         |         |         |         |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |       |       |       |       |       |   |  |         |         |         |         |         |   |                          |         |         |         |         |         |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|--------------------------------------|--|---|---------|---------|---------|---------|--------------------------|--|-----|-----|-----|-----|-----|---|---|-------|-------|-------|-------|-------|---|--|---------|---------|---------|---------|---------|---|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| <p><b>施策の概要</b></p>                  | <p>第10次の労働災害防止計画に基づき、製造業、建設業をはじめとした業種別の労働災害防止対策、交通労働災害、機械災害などの特定災害の防止対策を重点対象と位置付け、強力に推進するとともに、職業性疾病予防対策、化学物質による健康障害の予防対策、メンタルヘルス対策、過重労働による健康障害の防止対策等、労働者の健康確保対策を推進する。また、事業場の自主的な安全衛生活動を促進する施策として、事業場における危険性又は有害性等の調査等の措置（リスクアセスメント）の実施促進等に取り組む。</p>  |   |         |         |         |         |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |       |       |       |       |       |   |  |         |         |         |         |         |   |                          |         |         |         |         |         |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| <p><b>施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</b></p> | <p><b>【評価結果の概要】</b></p> <p>労働災害による死亡者数及び死傷者数は、重点対象分野の労働災害防止対策、過重労働・メンタルヘルス対策、リスクアセスメントの普及促進など、事業者や業界団体等に対する指導・支援を効果的に実施することにより、長期的に減少傾向で推移している。（死亡者数は、平成18年は1500人を下回り、現状のまま推移すれば、計画の最終年度（平成19年度）の目標達成が見込まれる状況。また、休業4日以上死傷者数は、平成18年は対前年比1,024人増となっているが、その原因として安全衛生管理が低調となっていること等が考えられることから、労働安全衛生法令の遵守の徹底、安全衛生管理体制・活動の確立・充実、リスクアセスメントの実施促進等について指導の徹底を図っているところ。）</p> <p>定期監督等については、重点課題を踏まえ監督指導を実施しており、継続的な取組が行われた。</p> <p>以上により、施策目標の達成に向けて進展していると評価できる。</p> <p>（評価結果の分類）<br/>施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を続ける</p> <p><b>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</b></p> <table border="1" data-bbox="359 1288 1473 2004"> <thead> <tr> <th colspan="2">施策目標に係る指標<br/>(達成水準/達成時期)</th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>労働災害による死亡者数<br/>(単位：人)<br/>(減少傾向の堅持とともに、年間1,500人を大きく下回ることを目指し、一層の減少を図ること/第10次労働災害防止計画期間(平成15~19年度))</td> <td>1,658</td> <td>1,628</td> <td>1,620</td> <td>1,514</td> <td>1,472</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>休業4日以上死傷者数<br/>(単位：人)<br/>(総件数を20%以上減少させること/第10次労働災害防止計画期間(平成15~19年度))</td> <td>133,598</td> <td>125,750</td> <td>122,804</td> <td>120,354</td> <td>121,378</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>定期監督等の実施件数<br/>(単位：件) (-)</td> <td>131,878</td> <td>121,031</td> <td>122,793</td> <td>122,734</td> <td>118,872</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>過重労働による健康障害防止のための助言・指導を実施した事業場数(単位：件) (-)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>中小企業労働時間適正化促進助成金支給決定件数<br/>(単位：件)<br/>(400件以上/平成19年度)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(調査名・資料出所、備考)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標1及び2は、労働基準局安全衛生部の調べによる。</li> <li>・指標3は、労働基準局監督課の調べによる。</li> <li>・指標4及び5は、平成19年度から開始する事業のため、未記入。</li> </ul> |   |         |         |         |         | 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期) |  | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | 1 | 労働災害による死亡者数<br>(単位：人)<br>(減少傾向の堅持とともに、年間1,500人を大きく下回ることを目指し、一層の減少を図ること/第10次労働災害防止計画期間(平成15~19年度)) | 1,658 | 1,628 | 1,620 | 1,514 | 1,472 | 2 | 休業4日以上死傷者数<br>(単位：人)<br>(総件数を20%以上減少させること/第10次労働災害防止計画期間(平成15~19年度)) | 133,598 | 125,750 | 122,804 | 120,354 | 121,378 | 3 | 定期監督等の実施件数<br>(単位：件) (-) | 131,878 | 121,031 | 122,793 | 122,734 | 118,872 | 4 | 過重労働による健康障害防止のための助言・指導を実施した事業場数(単位：件) (-) | - | - | - | - | - | 5 | 中小企業労働時間適正化促進助成金支給決定件数<br>(単位：件)<br>(400件以上/平成19年度) | - | - | - | - | - |
| 施策目標に係る指標<br>(達成水準/達成時期)             |  | H14   | H15     | H16     | H17     | H18     |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |       |       |       |       |       |   |  |         |         |         |         |         |   |                          |         |         |         |         |         |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 1                                    | 労働災害による死亡者数<br>(単位：人)<br>(減少傾向の堅持とともに、年間1,500人を大きく下回ることを目指し、一層の減少を図ること/第10次労働災害防止計画期間(平成15~19年度))  | 1,658   | 1,628   | 1,620   | 1,514   | 1,472   |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |       |       |       |       |       |   |  |         |         |         |         |         |   |                          |         |         |         |         |         |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 2                                    | 休業4日以上死傷者数<br>(単位：人)<br>(総件数を20%以上減少させること/第10次労働災害防止計画期間(平成15~19年度))   | 133,598   | 125,750 | 122,804 | 120,354 | 121,378 |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |       |       |       |       |       |   |  |         |         |         |         |         |   |                          |         |         |         |         |         |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 3                                    | 定期監督等の実施件数<br>(単位：件) (-)   | 131,878   | 121,031 | 122,793 | 122,734 | 118,872 |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |       |       |       |       |       |   |  |         |         |         |         |         |   |                          |         |         |         |         |         |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 4                                    | 過重労働による健康障害防止のための助言・指導を実施した事業場数(単位：件) (-)  | -   | -       | -       | -       | -       |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |       |       |       |       |       |   |  |         |         |         |         |         |   |                          |         |         |         |         |         |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 5                                    | 中小企業労働時間適正化促進助成金支給決定件数<br>(単位：件)<br>(400件以上/平成19年度)  | -   | -       | -       | -       | -       |                          |  |     |     |     |     |     |   |   |       |       |       |       |       |   |  |         |         |         |         |         |   |                          |         |         |         |         |         |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |

| 関係する施政方針演説等閣の重要政策(主なもの) | 施政方針演説等 | 年月日 | 記載事項(抜粋) |
|-------------------------|---------|-----|----------|
|                         |         |     |          |